



Title	里親制度の家族社会学：養育家族の可能性〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	園井, ゆり
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	乙第6889号
Issue Date	2013-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/53939
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yuri_Sonoi_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 園 井 ゆ り

学位論文名

里親制度の家族社会学—養育家族の可能性—

現代日本社会では、「少子化する高齢社会」の進行とともに、単身化も背中合わせに進み、小家族化という全体的な傾向が顕著になっている。これはいつの時代でも家族がもってきたいわゆる「危機対処力」を奪うという状態を恒常化した。

しかも少子化のなかでせつかく命を授かった子どもたちが、両親からの養育拒否や虐待により短い生を終えたり、回復不可能な傷病や障害を与えられるという被害が増加している。この児童虐待の分野の現状は深刻だが、この十年近く特に救いの一つとして里親制度が社会的に期待されるようになり、厚生労働省は法律を整備してその支援策を強化し始めた。

また、東日本大震災後の復興過程においても、津波で両親を亡くした子どもたちに対しての里親制度への期待が同じく高まった。

このような時期において、学位請求論文として提出された本研究論文は、日本ではまだほとんど学術的には顧みられなかった里親と里子を焦点としており、家族社会学を踏まえた本格的な実証的研究になっている。そこでは、本来的に家族がもち得てきた愛着、感情的融合、協働、養育的社会化、扶養機能などを里親家族も保有している点がしっかりと解明されており、従来の家族社会学の応用展開として大きな意味と意義をもつ成果と評価される。

加えて本研究の特徴は、単なる里親家族のインタビュー結果の分析にとどまるものではない。その特徴の一つは、第1章と第2章において行われた、国内および里親制度先進地域であるアメリカの先行的家族研究水準の高さと精緻さである。

まず第1章では、里親制度の内容が各里親の種目別に検討され（第1節）、里親制度の社会的養護体系における位置づけがなされるとともに、里親制度が求められる社会的背景の一つとしての児童虐待の現状について考察されている（第2節）。そのうえで、主として厚生労働省が行った先行調査に基づき、里親及び里子の実態について手際よくまとめられた（第3節）。第3節の結果から、里親と里子の社会化の問題、里親による里子の援助、里親による里子の援助を通じた実親への支援機能などの論点が導き出された。

次に第2章では、里親制度の先進地域であるアメリカの里親家族に関する先行研究が文献や調査報告書を軸に整理されている。これらの先行研究は、①里親の位置づけや動機に関する研究（第1節）、②里子の養育と日本の里親制度にも示唆を与えるアメリカにおける「パーマネンシー」に関する研究（第2節）、③実親と里子の交流に関する研究（第3節）という3つに大別することができる。とりわけ第2節では、アメリ

カにおいて里親研究の中核をなす、社会的養護体系における理念的枠組みである「パーマネンシー」の理念と制度のうち、安定的で継続的な家庭的な養育環境の条件が詳しく解明されている。そしてそこでの「要保護児童」の社会化の可能性の観点から、「養子縁組」を柱とした「社会的養護」を日本での政策的な展開をからめながら詳しく考察された。

さらに第3章に見るように、「社会化」(socialization)に関連した諸仮説の構築と理論化の方向性が学術的で政策的でもある応用範囲の広さが指摘できる。ここでは、第1章と第2章を踏まえたうえで、本研究における仮説が提示される。それらは、先行研究から導かれる「養育家族」の機能のうち、里子の社会化に関するもの、里子の援助にかんするもの、そして新たなテーマとしての「養育家族」による里子の実親への支援形態に関するものである。

第4章では、福岡市、北九州市、大分市、佐賀市、沖縄県などの九州諸都市と札幌市で51の里親世帯と150人の里子総数に対して、園井氏自らが行ったインタビュー調査結果に依拠して、氏が掲げた諸仮説の妥当性を明らかにした。具体的にいえば、「養育家族」が里子のパーマネンス、すなわち里子にとって永続的かつ安定的な養育環境を保障する家族形態として機能することが示されたのである。これらの一連の方法と分析手法は標準的な社会学方法論をしっかりと踏まえたものであり、得られた結果とともに学術的な手堅さが十分に認められる。

すなわち、氏は「養育家族」という概念を適用することで、それまでの「養育里親」の家族を新しく位置づけた。その上で、「養育家族」は非血縁の里親と里子との間にも親と子の関係性が形成され、従来の家族概念と整合する家族形態であることが複数の結果から確認されたのである。また里子が自立後に形成した家族で自身の子を社会化する過程に着目するという新しい視点から、「養育家族」の機能を「近代家族」のそれと整合させつつ数年がかりで細かく実証された。

ここまでの分析結果を踏まえて、氏は現代日本社会における里親拡充の方向性を3点に整理される。一つには、すでに里親となった人がそれを継続できる養育環境を整えることである。二つには、児童福祉との関連でも、さらなる「パーマネンシー」の理念を活かした里親制度に対する枠組みの構築を進めることの重要性が指摘された。第三には国際化の流れの中で、グローバルな観点からの里親制度の位置づけが強調された。

第5章では、現代家族の変容を受け止めつつ、次の研究段階へのステップとして、オリジナルな里親家族調査研究成果を日本家族社会学の理論的系譜のなかに再構成しつつまとめている。それまでの調査結果に照らして、日本家族社会学における家族概念の推移を、戸田貞三、マードック、有賀喜左衛門、喜多野清一、内藤莞爾、森岡清美らの理論を中心に詳しく跡付けられた。そのうえで、日本における家族の近代化過程をいわゆる「イエ制度」に関連させながら、日本における「近代家族」の成立過程が論じられた。

全体としては、数年にわたる調査で得られた「養育家族」の機能を従来の家族社会学の知見のなかに取り入れられ、最終的に里親家族がもつ社会的政策的有効性が提示され、次の研究段階への新しい視点も構築されたと評価される。

